

令和3年度

令和4年度以降

岐阜市多文化共生推進会議

外国人市民と日本人市民がそれぞれの観点から、本市における多文化共生に関する事項等を協議する場として、令和3年4月1日に新たに設置した附属機関

「岐阜市多文化共生推進基本計画「たぶんかマスタープラン2020～2024」」記載
重点目標つくる＞
多様性を生かした活気に満ちたまちづくり

【設置根拠】

- ・岐阜市附属機関設置条例
- ・岐阜市多文化共生推進会議規則

【担任意務】

多文化共生の推進に関する事項についての調査及び審議

【構成】

- ・学識経験を有する者
- ・外国人で構成するコミュニティ団体が推薦する者
- ・多文化共生活動に関わる団体が推薦する者
- ・公募に応じた者

令和3年度第1回岐阜市多文化共生推進会議

(開催日)
・令和3年5月18日

(決定事項)
・外国人材受入れに関する専門部会を設置
・会長が専門部会の委員4名を指名

(意見等)
多文化共生同様、外国人材の受入れについても、地域の実情を踏まえて、その地域の特性に即した形で進めていくことが必要であるので、まずは調査をしてみることは重要（会長）

外国人材受入れに関する専門部会

【構成】

- (1) 岐阜市多文化共生推進会議委員（4名）
 - ・辻賢司委員（公益財団法人岐阜市国際交流協会）
 - ・早川知明委員（岐阜商工会議所（ハヤックス株式会社））
 - ・ファン ティ ヴィン委員（昭和商事株式会社）
 - ・村山直樹委員（社会福祉法人岐阜市社会福祉協議会）
- (2) 必要に応じ、委員以外の者に協力を求めることができる。
 - ①アドバイザー 菅沼蔵人氏
(ハノイ大学 日本語・日本文化コラボレーションセンターアドバイザー)
 - ②市職員（商工課、労働雇用課、農林課、介護保険課、保健医療課、観光コンベンション課ほか）→ (2)の②により「準備会議」を開催。事務局：国際課

【調査・協議事項】

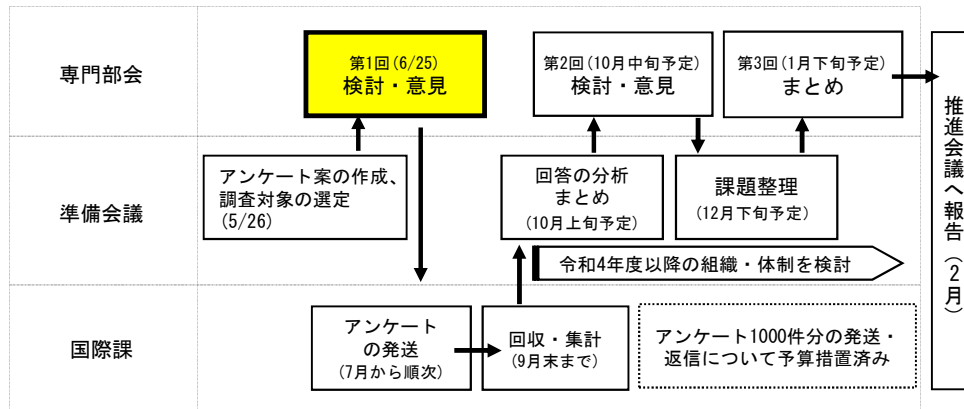
- ・外国人材受入れに関する調査
- ・外国人材受入れに関する課題の整理

【事業計画】

- (1) スケジュール
 - ・専門部会の委員、アドバイザーによる会議を年3回程度開催
- (2) 事業内容
 - ・アンケート調査
 - ・課題整理
 - ⇒課題等を整理し、多文化共生推進会議へ報告

▶ 詳細は資料3参照

【スケジュール等】



岐阜市多文化共生推進会議

引き続き、多文化共生の推進に関する事項について調査・審議

連携

外国人材受入れ体制構築に向けた協議会等

新たな組織の立ち上げを検討